



TRES FELICES 2019年 5月竣工

2 | 3

第111期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで



玉井商船株式會社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第111期中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに中間決算の内容につきまして、本中間報告書をお届け申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月



代表取締役社長 佐野展雄

営業の概況

1 企業集団の営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、減速傾向にあるものの、継続的な発展が続きました。先進国については、米国と中国の貿易摩擦が世界経済に及ぼす影響や、EU圏諸国の政治、経済に対する不安、差し迫るBREXIT等の不安定要素が継続し、さらに米国経済に関しては少しペースダウンするものの、今後も順調な発展が続くものと予想され、全体として今後の米中貿易交渉が解決に向けて進展していく事に従い安定的な発展が期待されています。また新興市場国と開発途上国に関しては、昨年暮れから今年前半にかけて中国の経済は徐々に米国との貿易摩擦の影響が現れ悪化を招きましたが、政府の内需刺激策と、米国との貿易摩擦の当面の緩和による景気振興策が功を奏して、安定的な経済の発展状態に回帰しつつ有ものと考えられます。更に他の新興国のインド、ブラジル、ロシア、トルコなどが一時の不況から抜け出して更なる発展が期待されています。全体として現在は上記のような世界経済の停滞リスクと中東等の地政学的リスクによる足踏み状態が続いているものと考えられます。

一方わが国の経済は、力強い内需の影響により、改善傾向にあります。世界的な保護主義化、米中貿易摩擦、自然災害による悪化懸念等による世界経済の将来に対する不安が影響して減速傾向にあります。

このような世界経済情勢下、外航ドライバルク船の海運市況は、2016年初頭に経験したボルチックインデックス史上始まって以来、最悪の状態から依然として回復途上にあり、上記の世界経済の将来への不安、地政学リスク、自然災害等による停滞状態にあるものと考えられ、今後時間の経過と共に現在予想される船舶竣工量と世界経済発展に伴う貿易量の拡大のバランス、更には、間近に迫った2020年1月1日から施行される船舶燃料油に含有される硫黄成分の上限規制に伴い発生する見込みの船舶需給バランスの改善等が、今後の海運市況の動向に影響を及ぼすものと思われます。

以上のような状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客のサービスを第一に、市況リスクと運航リスク、さらには環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送につとめ、さらに新規カーゴの獲得に鋭意努力しておりますが、当四半期は継続する世界経済の減速に伴う海運市況の停滞、異常気象、粗悪油その他の運航リスク等の影響、燃料油の適合油への交換に伴う燃料タンクの清掃、準備、さらに自社船へのバラスト水排出規制適合装置の設置に伴う不稼働期間の長期化等により収支は悪化しました。

この結果、営業収益は2,285百万円（対前第2四半期連結累計期間比△321百万円、12.3%減）、営業損失は260百万円（前第2四半期連結累計期間98百万円の営業利益）、経常損失は302百万円（前第2四半期連結累計期間69百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は220百万円（前第2四半期連結累計期間124百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミ、中東からのジブサムや海外向けスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めると共に、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、航海数は同じで為替相場もほぼ同水準で推移したものの、運賃単価が下落した影響や短期貸船料が減少した結果、1,827百万円（対前第2四半期連結累計期間比△305百万円、14.3%減）となりました。営業利益面は、燃料油価格の高騰等で運航費や2019年5月に竣工した新造船に係る船費が増加した一方、外部からの借船料が減少した結果、営業費用全体では減少したものの、営業収益の減少の方が大きく、21百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間264百万円の営業利益）となりました。

② 内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めると共に、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、船員を他社へ派遣しその他海運業収益が増加した一方、ドライバルクでの航海数の減少などにより運賃の減少、所有船の入渠に伴うオフハイヤーの発生により貸船料が減少した結果、388百万円（対前第2四半期連結累計期間比△15百万円、3.8%減）となりました。営業利益面では、入渠に伴い船費（修繕費）の増加などがあり営業費用全体が増加した結果、32百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間13百万円の営業利益）となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、68百万円（対前第2四半期連結累計期間比△0百万円、1.3%減）、営業利益は、25百万円（同△3百万円、12.6%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（232百万円）控除前のものです。

2 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、下期の為替レート108円／米ドル、燃料油価格473ドル／トンを前提として、次のように見込んでおります。

区 分	連 結
営 業 収 益 (百万円)	5,300
営 業 利 益 (百万円)	△90
経 常 利 益 (百万円)	△160
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百万円)	△60
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	△31.08

また、期末剰余金配当は、現時点では未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3 財産および損益の状況

区 分	2015年度 第107期中間期	2016年度 第108期中間期	2017年度 第109期中間期	2018年度 第110期(中間期)	2019年度 第111期(当中間期)
売 上 高 (百万円)	2,992	1,742	2,362	2,607	2,285
経 常 利 益 (百万円)	△99	△550	△72	69	△302
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	△94	△878	△60	124	△220
1株当たり中間純利益※1 (円)	△48.78	△455.22	△31.57	64.34	△114.01
総 資 産 ※2 (百万円)	17,657	14,851	13,300	12,548	12,852
純 資 産 (百万円)	6,295	4,474	4,605	4,722	5,121
1株当たり純資産※1 (円)	3,171.13	2,228.66	2,294.25	2,353.07	2,558.75

※1 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第107期の期首から当該株式併合が行われたと仮定して各期の「1株当たり中間純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第110期期首から適用しており、第109期以前については、当該会計基準等を遡って適用しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第111期中間期 2019年9月30日現在	第110期 2019年3月31日現在	科 目	第111期中間期 2019年9月30日現在	第110期 2019年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	374,863	855,010	海運業未払金	320,693	242,155
海運業未収金	229,308	222,841	短期借入金	1,875,705	965,237
貯蔵品	339,443	259,398	前受金	459,693	535,957
その他	296,247	362,749	その他	199,845	139,977
流動資産合計	1,239,864	1,700,000	流動負債合計	2,855,938	1,883,328
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金	3,618,707	3,604,046
船舶	9,818,419	7,574,864	繰延税金負債	871,971	783,541
建物	234,574	243,558	特別修繕引当金	170,298	180,732
土地	167,828	168,638	退職給付に係る負債	51,186	48,243
建設仮勘定	16,633	1,170,170	その他	162,830	162,750
その他	20,187	14,218	固定負債合計	4,874,993	4,779,313
有形固定資産合計	10,257,644	9,171,450	負債合計	7,730,932	6,662,642
無形固定資産	2,271	2,466	(純資産の部)		
投資その他の資産			株主資本		
投資有価証券	602,767	616,544	資本金	702,000	702,000
その他	749,991	599,943	資本剰余金	282,304	282,304
投資その他の資産合計	1,352,759	1,216,488	利益剰余金	3,786,977	4,084,286
固定資産合計	11,612,675	10,390,406	自己株式	△1,902	△1,886
資産合計	12,852,539	12,090,406	株主資本合計	4,769,379	5,066,703
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	170,135	181,835
			その他の包括利益累計額合計	170,135	181,835
			非支配株主持分	182,092	179,224
			純資産合計	5,121,607	5,427,764
			負債純資産合計	12,852,539	12,090,406

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第111期中間期 2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで	第110期中間期 2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで
営業収益	2,285,112	2,607,044
営業費用	2,288,633	2,277,602
営業総利益	△3,521	329,441
一般管理費	257,032	230,533
営業利益	△260,553	98,908
営業外収益	17,847	34,166
営業外費用	59,467	63,745
経常利益	△302,173	69,328
特別利益	88,306	131,529
税金等調整前中間純利益	△213,867	200,858
法人税、住民税及び事業税	62,383	23,752
法人税等調整額	△58,640	49,372
中間純利益	△217,610	127,733
非支配株主に帰属する中間純利益	2,479	3,528
親会社株主に帰属する中間純利益	△220,090	124,204

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第111期中間期 2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで	第110期中間期 2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,725	457,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,104	129,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,506	△566,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,274	14,069
現金及び現金同等物の増減額	△480,147	35,097
現金及び現金同等物の期首残高	855,010	603,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	374,863	639,062

中間連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：千円)

項 目	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
2019年4月1日残高	702,000	282,304	4,084,286	△1,886	5,066,703	181,835	181,835	179,224	5,427,764
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△77,218		△77,218				△77,218
親会社株主に帰属する中間純利益			△220,090		△220,090				△220,090
自己株式の取得				△15	△15				△15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△11,700	△11,700	2,867	△8,832
中間連結会計期間中の変動額合計			△297,308	△15	△297,324	△11,700	△11,700	2,867	△306,156
2019年9月30日残高	702,000	282,304	3,786,977	△1,902	4,769,379	170,135	170,135	182,092	5,121,607

会社概要／役員／株式の状況

会社概要 (2019年12月6日現在)

社 名	玉井商船株式会社
本店所在地	東京都港区芝浦三丁目2番16号 (田町イーストビル)
設 立	1932年3月10日 (昭和7年)
資 本 金	702,000,000円
事 業 内 容	外航海運業、内航海運業 他
ホームページアドレス	http://www.tamaiship.co.jp

役員 (2019年12月6日現在)

代表取締役社長	佐 野 展 雄
常務取締役	木 原 豊
取締役	清 崎 哲 也
取締役	川 名 勉
取締役	岡 本 泰 憲
取締役	田 中 俊 和
取締役	玉 井 裕
常勤監査役	朝 日 格
監査役	山 口 修 司
監査役	宮 尾 克 己

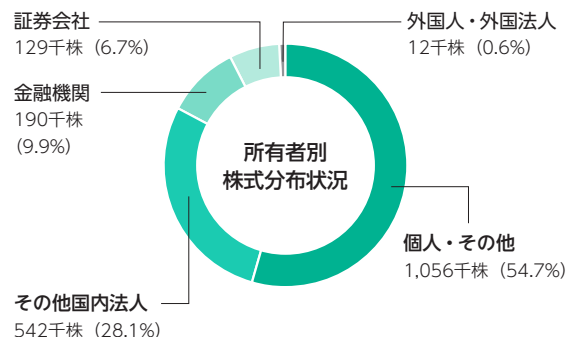
- (注) 1. 取締役のうち岡本泰憲氏、田中俊和氏及び玉井 裕氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2019年9月30日現在)

- 発行済株式の総数 1,932,000 株
- 株主数 1,816 名
- 大株主 (上位10名)

株主名	保有株式数 (百株)	持株比率 (%)
日本軽金属株式会社	3,968	20.55
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,419	7.35
株式会社SBI証券	707	3.67
大佐古幸典	701	3.63
三井住友海上火災保険株式会社	470	2.43
乾汽船株式会社	406	2.10
兼子孝純	324	1.68
株式会社辰巳商會	300	1.55
山田和子	238	1.23
龍水崇夫	200	1.04

(注) 持株比率は、自己株式 (1,561株) を控除して計算しております。



■ 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
上記議決権の基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号（〒168-0063） 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載します。） ホームページ http://www.tamaiship.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関する手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払い配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



三井商船株式会社

東京都港区芝浦三丁目2番16号（〒108-0023）

電話（03）5439-0260（代表）